

学校法人中部大学 女性活躍推進行動計画

学校法人中部大学は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、教職員一人ひとりが主役となって、やりがいや働きがいをもてる環境を実現するため「ワーク・ライフ・バランス」の推進に積極的に取り組み、全ての教職員がその能力を十分に発揮できるようにするとともに、本学が保有する知的・物的資源を広く提供することにより、社会の発展に貢献するため、次のような行動計画を策定する。

1. 計画期間 2025年4月1日から2029年3月31日までの4年間

2. 内容

女性教職員の活躍推進(※1年毎にフォローアップ予定)

■ 女性教職員の活躍の場を整備し、働きやすい環境を目指す。

目標(数値含む)

(1) 雇用・活躍・働き方に関する各種分析、支援・制度の構築と施設設備の充実を検討。

[取組(時期・内容)] ※計画期間の各年度において、以下の取組を徹底する。

2025年4月～ 女性活躍推進室の取組により得られた情報・意見、職員代表者・職員より寄せられた意見を参考に関連部署との意見交換を踏まえて支援・制度構築を検討し、学園執行部に上申する。

(2) 採用した労働者に占める女性比率の向上。(2024年度女性雇用率27.9%)

目標値：採用者に占める女性比率40%を目指す。

[取組(時期・内容)] ※計画期間の各年度において、以下の取組を徹底する。

2025年4月～ 採用活動において、女性の積極的採用を意識した募集・選考を行う。特に募集時には女性が働きやすい就業環境であることをPRできるよう、たゆまぬ支援・制度構築に努める。

(3) 女性教職員の積極的な役職者への登用。(ポジティブ・アクションの促進)

目標値：専任教職員全役職者に占める女性比率28%を目指す。

2024年度：26.3% (女性役職者81名/専任教職員全役職者308名)

(政府目標：30%、全国平均10.9%：2024年度民間調査より)

[取組(時期・内容)] ※計画期間の各年度において、以下の取組を徹底する。

2025年4月 年度始めの人事にかかる会議体において、当該年度の役職者女性比率を明示し、次年度に向けて目標値を共有する。

2026年1月 人事にかかる会議体において、次年度の役職者女性比率(見込)を確認する。

2026年2月～ 人事考課等の結果を踏まえ、中期的登用計画を検討する。

(4) 育児休業からの復帰率100%を維持すると共に、男性の育児休業取得率の向上を目指す。

(2024年度 育児休業取得者 女性6名、男性6名)

[取組(時期・内容)] ※計画期間の各年度において、以下の取組を徹底する。

2025年4月～ 全職員に対する制度周知と対象者に対するサポートを徹底するとともに、「育児休業取得者に対する管理職対応フロー」に基づき管理職の育児にかかる意識醸成を図る。

2025年4月～ 女性活躍推進室の協力を得て、男性の育児休業取得率向上に繋がる取組について検討する。

(5) 事務職員の年次有給休暇取得率を専任職員・有期職員ともに5%向上させる。(2024年度比)

年次有給休暇総取得日数 2024年度：3759.5日/291人 平均：12.9日 目標値 平均13.5日

[取組(時期・内容)] ※計画期間の各年度において、以下の取組を徹底する。

2025年5月 部局長を対象とした会議体において、前年度の年次有給休暇取得状況を公表。当該年度における年次有給休暇の積極的取得を促す。

2025年7月 課長を対象とした会議体において、計画年休の取得を促す。

2025年12月～ 個人の年次有給休暇取得状況を確認のうえ、年5日未取得者に対して事務局長より取得を指示する。

女性の活躍に関する状況把握・情報公開

<基礎項目による状況把握>

1. 採用した労働者に占める女性労働者の割合（2024年度）

27.9%（男性 49名 女性 19名）

2. 男女の平均継続勤務年数の差異

12.6年（男性 632名）

11.3年（女性 352名）

3. 労働者の各月ごとの平均残業時間数等の労働時間の状況

2024年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
時間外	21:18	16:28	13:56	14:40	7:12	12:56	15:46	12:42	11:01	13:01	14:29	20:56

4. 管理職に占める女性労働者の割合（2024年度）

教育職員 24.9%（管理職 193名中、女性 48名）

事務系職員 28.7%（管理職 115名中、女性 33名）

※教育職員：主任補佐以上、事務系職員：担当課長以上にて算出

<選択項目による状況把握>

① 女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供（2024年度）

役員に占める女性の割合

5.9%（男性 16名 女性 1名）

② 職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備

男女別の育児休業取得率（2024年度）

男性 30%（20名中6名取得） 女性 100%（6名中6名取得）

以上